

久留米市地場企業景況調査レポート(平成29年4月～6月期調査分)

<調査目的>

久留米市内地場企業の景況及び経営動向を把握し、今後の経営改善普及事業に資するとともに、これら情報の集計結果を事業所へ提供し、経営に活用していただく。

<調査対象>

当所会員事業所を対象とし、建設業・製造業・卸売業・小売業・サービス業それぞれ120社ずつ、計600社を任意抽出して実施。

<調査要領>

四半期ごとに調査用紙を郵送し、前年同月比や来期の予測について回答を求める。調査の集計は日商中小企業景況調査の集計方法に基づいた景気判断指数(DI値)で行う。

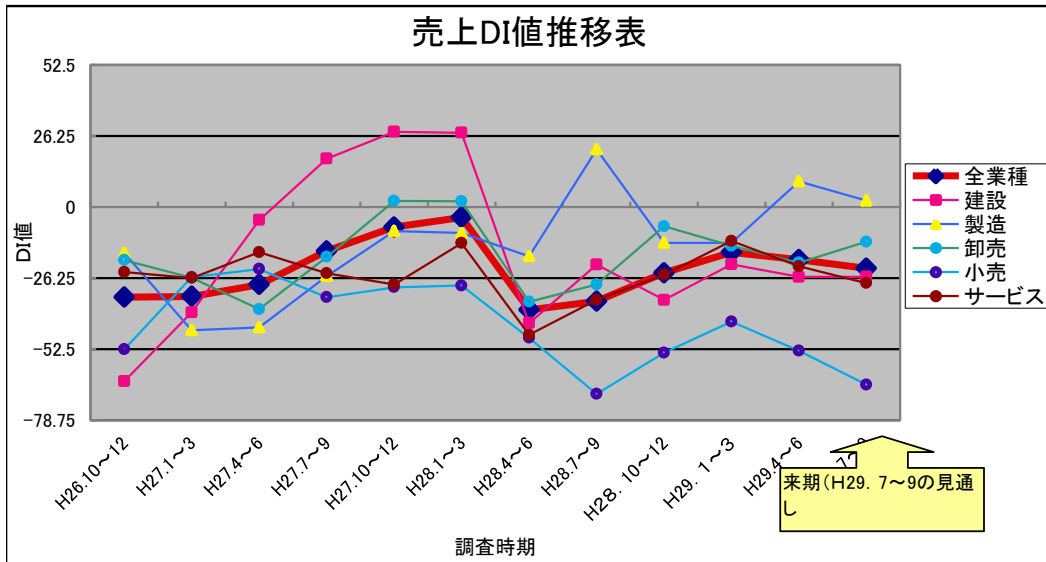
<DI値とは>

DI(ディーアイ。Diffusion Index:景気動向指数の略)値は、売上・採算・業況などの各項目についての、ヒアリング対象の判断の状況を表す数値。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答(「増加」や「好転」など)の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答(「減少」や「悪化」など)が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

※DI=(増加・好転などの回答割合)-(減少・悪化などの回答割合)

<平成29年4月～6月期調査分回収結果>

業種	対象事業所数	回答数	回答率
全業種	600	186	31.0%
建設業	120	37	30.8%
製造業	120	40	33.3%
卸売業	120	40	33.3%
小売業	120	33	27.5%
サービス業	120	33	27.5%

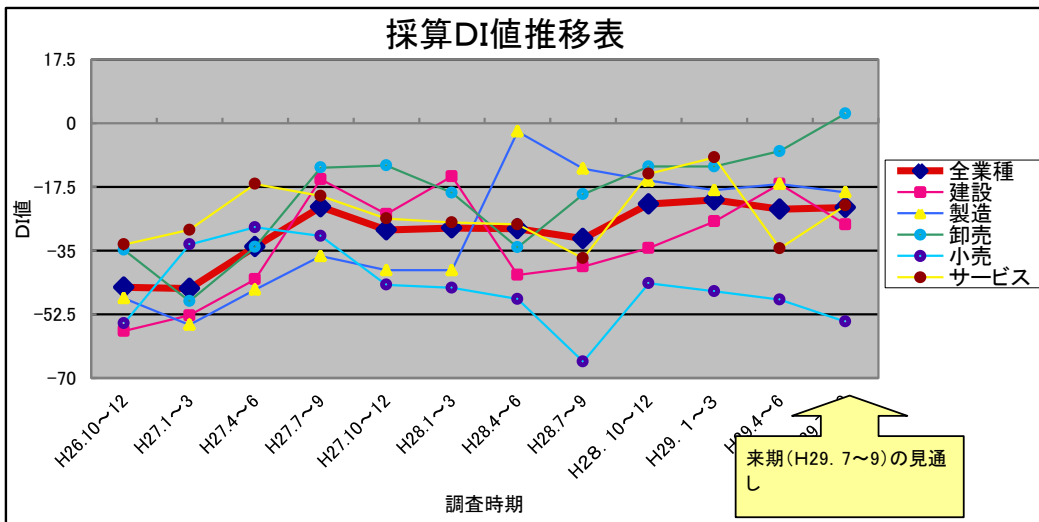


今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「売上面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は40社(前期比4社減)、「減少した」と回答した企業は74社(前期比2社増)、「横ばいである」と答えた企業は65社(前期比8社増)であった。DI値を見ると、

▲19.4となり、前期比で2.7P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲25.8(前期比8.6P悪化)、製造業9.5(前期比20.3P悪化)、卸売業▲20.5(前期比10.7P悪化)、小売業▲53.1(前期比6.9P悪化)、サービス業▲21.9(前期比6.7P悪化)となった。

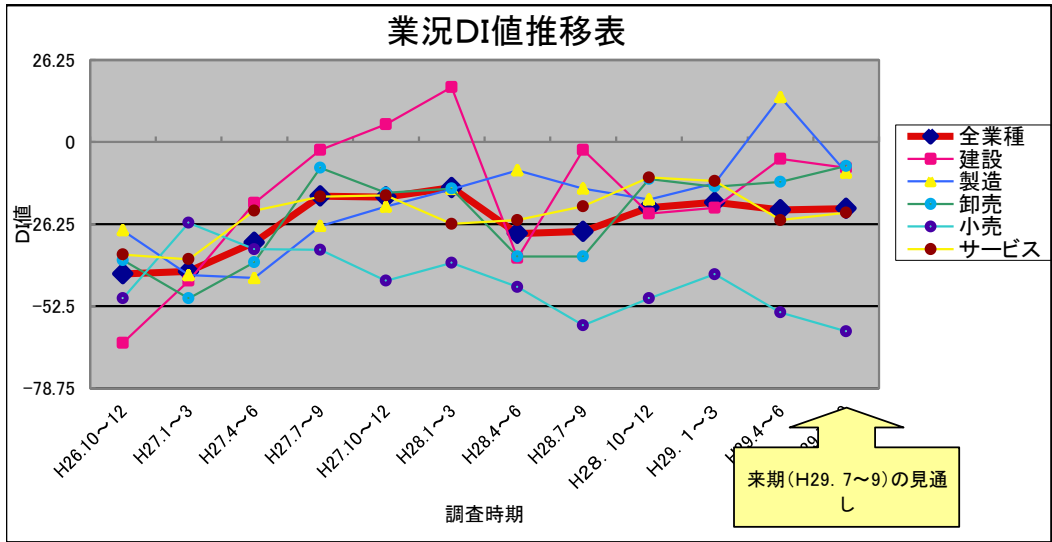
来期(H29.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲22.6と1.6P悪化する見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「採算面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は27社(前期比1社減)、「悪化した」と回答した企業は70社(前期比5社減)、「横ばいである」と答えた企業は85社(前期比11社減)であった。DI値を見ると▲23.6となり、前期比で4.3P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲16.7(前期比10.3P好転)、製造業▲17.7(前期比1.7P好転)、卸売業▲7.7(前期比4.2P好転)、小売業▲48.5(前期比2.3P悪化)、サービス業▲34.4(前期比13.3P悪化)となった。

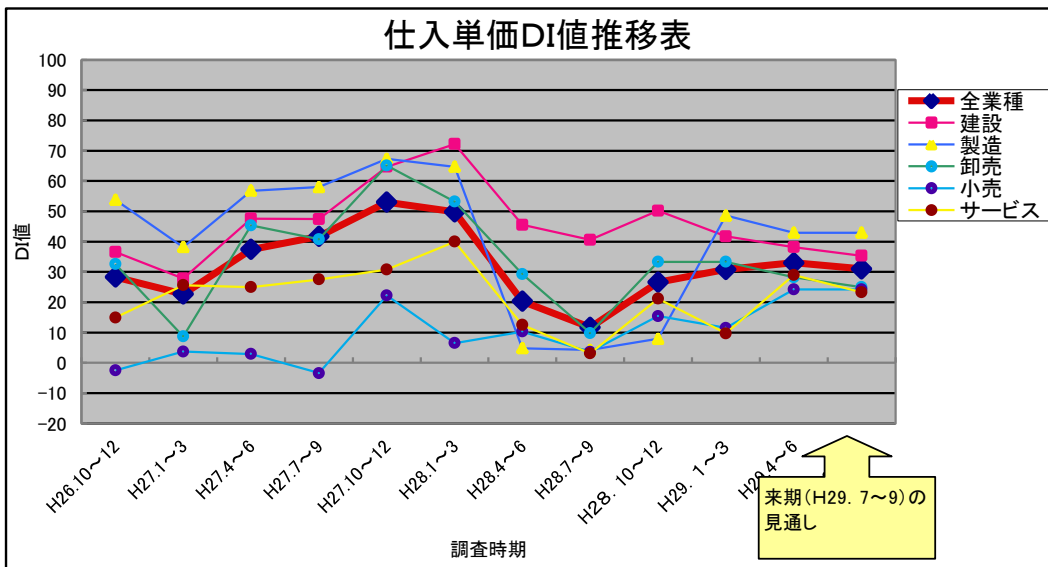
来期(H29.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲23.2と2.1P悪化する見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「業況面」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は23社(前期比不変)、「悪化した」と回答した企業は62社(前期比5社増)、「横ばいである」と答えた企業は96社(前期比不変)であった。DI値を見ると▲21.7となり、前期比で2.4P悪化した。

業種別に見ると、建設業▲5.4(前期比15.7P好転)、製造業▲14.3(前期比1.1P悪化)、卸売業▲12.8(前期比1.5P好転)、小売業▲54.5(前期比12.2P悪化)、サービス業▲25.0(前期比12.5P悪化)となった。

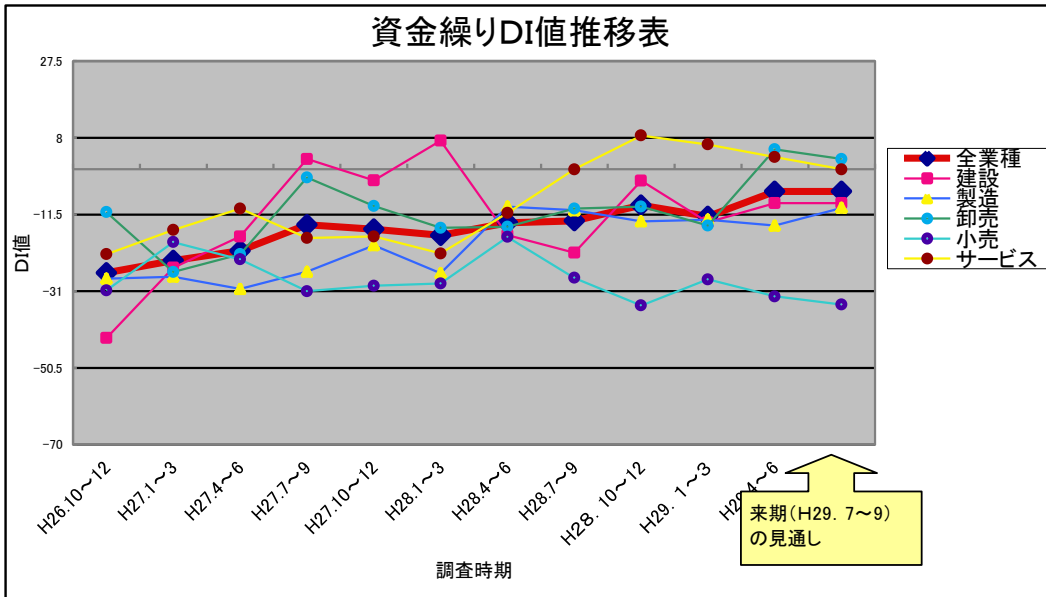
来期(H29.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲21.3と4.5P悪化の見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「仕入単価」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「上昇した」と回答した企業は68社(前期比3社減)、「低下した」と回答した企業は9社(前期比3社減)、「横ばいである」と答えた企業は102社(前期比7社増)であった。DI値を見ると、33.0Pとなり、前期比で2.2P増加した。

業種別に見ると、建設業38.2(前期比3.5P低下)、製造業42.9(前期比5.7P低下)、卸売業28.2(前期比5.1P低下)、小売業24.2(前期比4.4P増加)、サービス業29.0(前期比1.8P低下)となった。

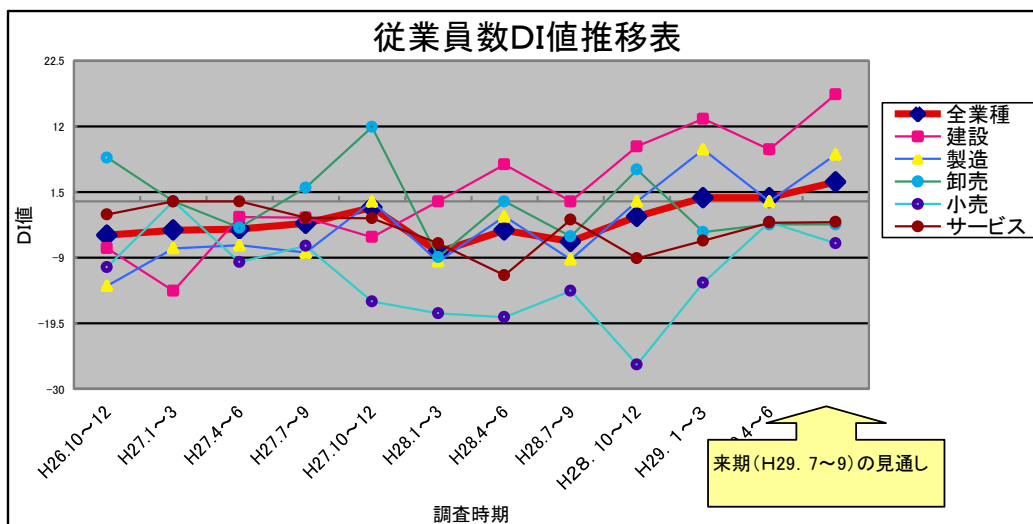
来期(H29.7~9)の見通しでは全業種DI値は31.0とほぼ横ばいの見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「資金繰り」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「好転した」と回答した企業は18社(前期比3社増)、「悪化した」と回答した企業は28社(前期比8社減)、「横ばいである」と答えた企業は134社(前期比10社減)であった。DI値を見ると▲5.6となり、前期比で6.4P好転した。

業種別に見ると、建設業▲8.6(前期比4.9P好転)、製造業▲14.3(前期比1.5P悪化)、卸売業5.1(前期比19.4P好転)、小売業▲32.3(前期比4.3悪化)、サービス業3.1(前期比3.2P悪化)となった。

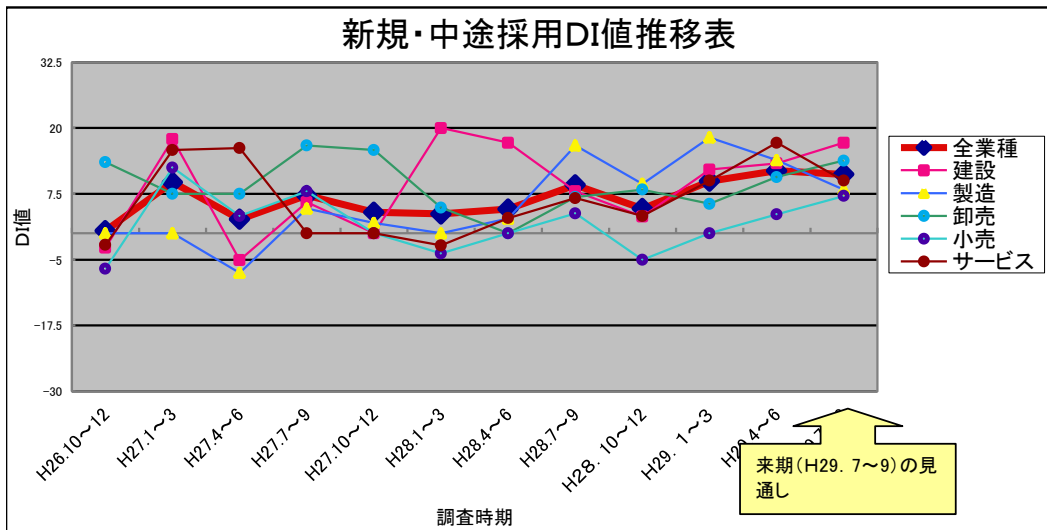
来期(H29.7~9)の見通しでは全業種DI値は▲5.6と横ばいの見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「従業員数」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は35社、「減少した」と回答した企業は34社、「横ばいである」と答えた企業は10社であった。DI値は0.6となった。

業種別に見ると、建設業▲8.3、製造業0.0、卸売業▲3.7、小売業▲3.3、サービス業▲3.4となった。

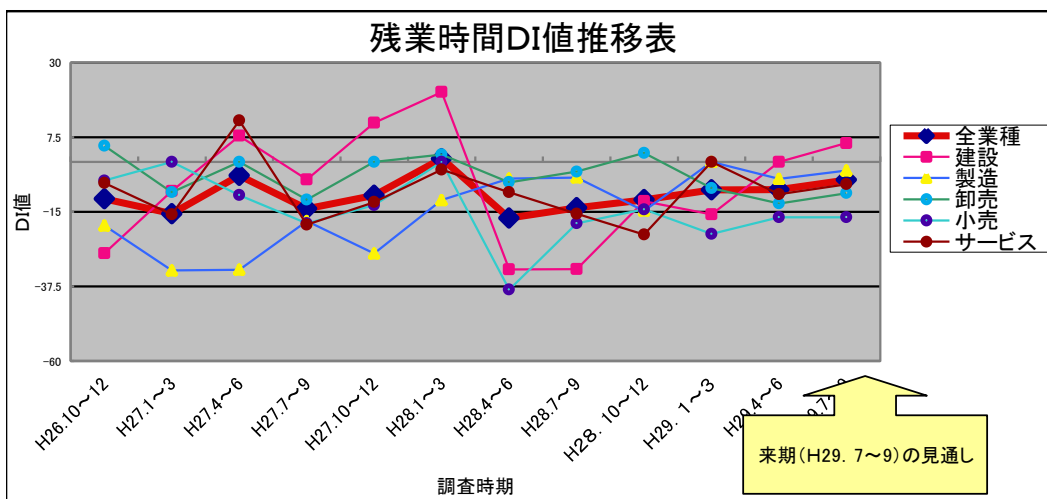
来期(H29.7~9)の見通しでは、全業種DI値は3.1と2.5P増加となる見込み。業種別に見ると、建設業17.1、製造業7.5、卸売業▲3.7、小売業▲6.7、サービス業▲3.3となる見込み。



今期(H29. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「新規・中途採用」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は29社、「減少した」と回答した企業は11社、「横ばいである」と答えた企業は111社であった。DI値は11.9となった。

業種別に見ると、建設業13.3、製造業13.9、卸売業10.7、小売業3.6、サービス業17.2となった。

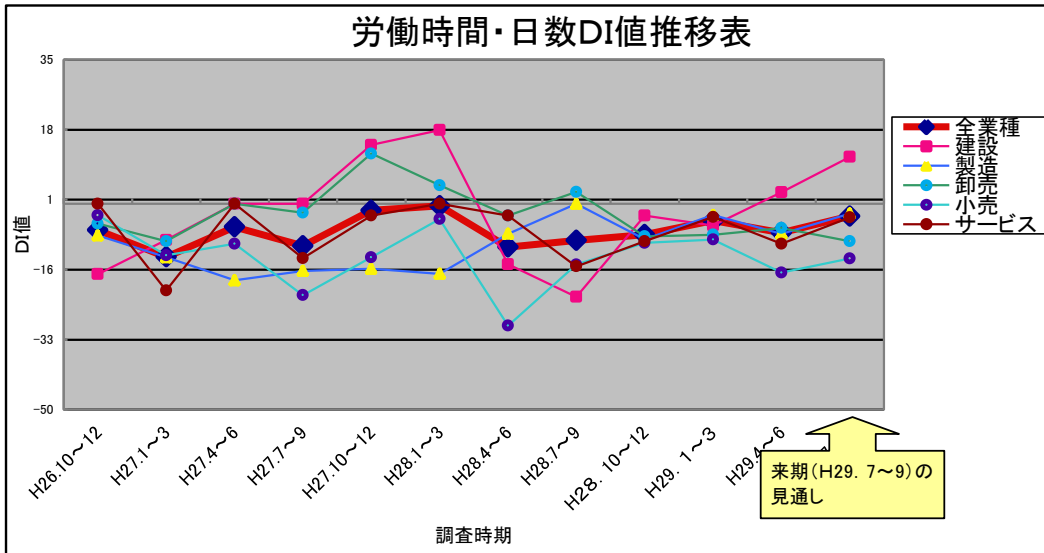
来期(H29. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は11.2となる見込み。業種別に見ると、建設業17.2、製造業8.3、卸売業13.8、小売業7.1、サービス業10.0となる見込み。



今期(H29. 4~6)の久留米市地場企業景況調査で「残業時間」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は16社、「減少した」と回答した企業は30社、「横ばいである」と答えた企業は122社であった。DI値は▲8.3となった。

業種別に見ると、建設業▲0.0、製造業▲5.1、卸売業▲12.5、小売業▲16.7、サービス業▲9.7となった。

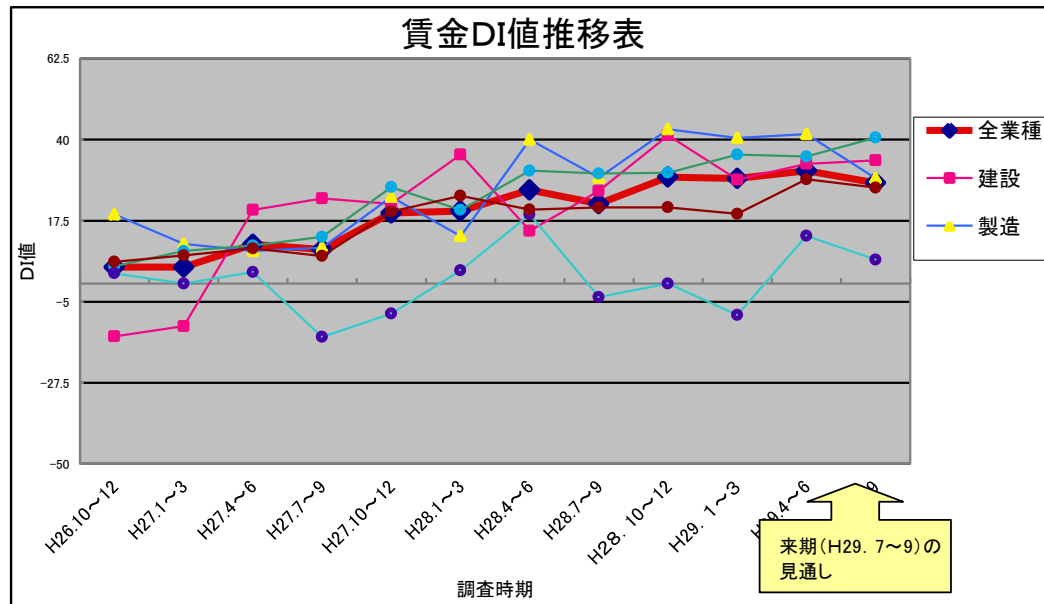
来期(H29. 7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲5.4となる見込み。業種別に見ると、建設業5.7、製造業▲2.6、卸売業▲9.4、小売業▲16.7、サービス業▲6.7となる見込み。



今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「労働時間・日数」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は9社、「減少した」と回答した企業は21社、「横ばいである」と答えた企業は142社であった。DI値は▲7.0となった。

業種別に見ると、建設業▲2.8、製造業▲7.3、卸売業▲5.9、小売業▲16.7、サービス業▲9.7となった。

来期(H29.7~9)の見通しでは、全業種DI値は▲3.0となる見込み。業種別に見ると、建設業11.4、製造業▲2.4、卸売業▲9.1、小売業▲13.3、サービス業▲3.3となる見込み。

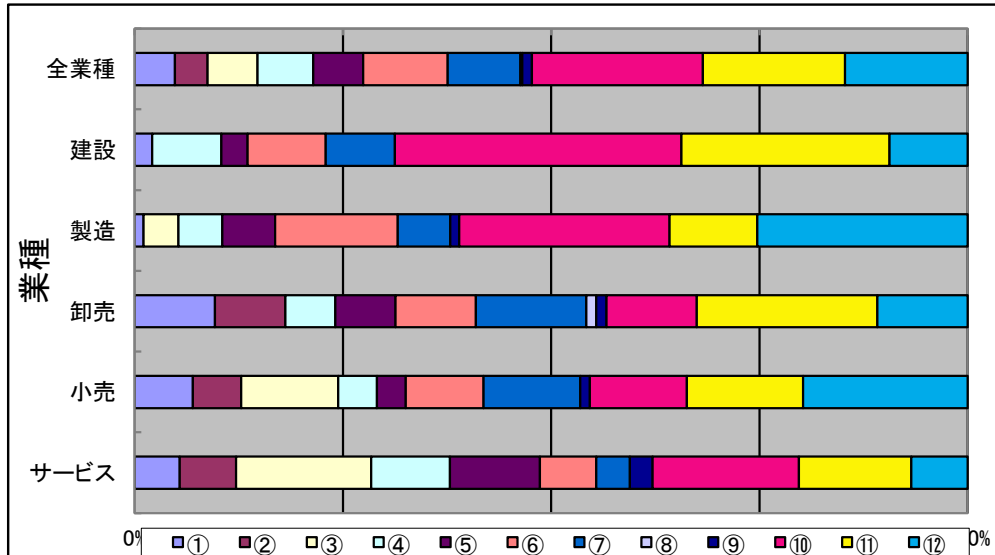


今期(H29.4~6)の久留米市地場企業景況調査で「賃金」での景気判断指数(DI値)は、全業種合計で「増加した」と回答した企業は67社、「減少した」と回答した企業は13社、「横ばいである」と答えた企業は92社であった。DI値は31.4となった。

業種別のDI値では、建設業33.3、製造業41.5、卸売業35.3、小売業13.3、サービス業26.7となった。

来期(H29.7~9)の見通しでは、全業種DI値は28.0となる見込み。業種別に見ると、建設業34.3、製造業29.3、卸売業40.6、小売業6.7、サービス業26.7となる見込み。

経営上の問題点



①大企業の進出による競争の激化 ②同業者の進出 ③消費者ニーズへの対応 ④人件費の増加 ⑤人件費以外の経費の増加 ⑥仕入単価の上昇 ⑦販売価格の低下 ⑧金利負担の増加 ⑨事業資金の借入難 ⑩従業員の確保難 ⑪需要の停滞 ⑫その他

今期(H29. 4~6)の経営上の悩みとしては、「従業員の確保難(20.5%)」「需要の停滞(17.1%)」「仕入単価の上昇(10.1%)」を指摘する声が多く寄せられている。

「従業員の確保難」の各業種の内訳は建設業(37.1%)、製造業(27.0%)、卸売業(10.1%)、小売業(11.2%)サービス業(14.6%)。

<事業所から寄せられた主なコメント>

【建設業】

仕事受注が昨年より徐々に少なくなっており、売上高も減少している。(総合工事業)

ゼネコンの一次下請をしているが、二次・三次下請の社会保険加入が難しくなりつつある。(職別工事業・塗装)

【製造業】

外国為替の変化による輸入コスト上昇が課題(繊維製品製造業)

製造設備の老朽化が進んでいる(石油・化学・ゴム製品製造業)

【卸売業】

政府主導による農業改革が鍵。(その他卸売業・農産物卸売業)

求人ハローワーク・派遣会社・広告等を出したが、反応がない。(その他の卸売業・石油・鉱物卸売業)

【小売業】

大型店及びスーパーその他小売店の進出により売上が減少(飲食料品小売業)

週40時間労働厳守がなかなか実現できない(その他の小売業)

【サービス業】

最低賃金は上昇するし、役所等の入札に参加すれば低価格の同業者が殺到する。

(その他のサービス業・廃棄物処理業)

大企業には敵わないため、コツコツと1件1件、信頼関係をもてるようにやっている。(建物サービス業)